

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-1	事務事業名 子どもの権利の啓発、相談体制の充実	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、問題解決の一助になることを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子ども参加の促進(創2-1) (主要施策)子ども家庭支援センターの運営					
	実施内容、実施方法 子どもと子育て家庭から電話・面談の方法で直接相談を受け、必要時、他機関を紹介、または関係機関と連携し、問題解決に向けて援助する。	根拠法令等 西東京市子ども家庭支援センター事業実施要綱					
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 相談業務開催日数	活動指標の考え方(定義) 相談窓口を開いた日数					
	相談実績実人員(新規)	相談につながった人数(新規)					
	成果指標名 相談件数	成果指標の考え方(定義) 相談を行った件数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	2,914	3,125	3,135	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			2,914	3,125	3,135	
	所要人員(B)	人		1.00	1.00	1.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	8,273	8,328	8,328	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	11,187	11,453	11,463	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(相談件数)	千円	0	7.48	4.20		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	日			244	243
		実績値	日		182	244	
活動指標	目標値	人			350	450	
	実績値	人		349	437		
成果指標	目標値	件			2,000	3,000	
	実績値	件		1,495	2,725		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	東京都から、虐待対応を主とする職員配置について要望あり。関連団体から、相談機関のネットワークの中核としての役割を期待されている。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	特別区・三多摩市町村のほとんどで、同様のサービスの提供と同様の活動をしている。					
	運営上の制約条件・外部要因等	H17.4月、法改正があり、児童家庭相談が市の業務になった。紙ベースでの情報管理は限界にきている。					

コード 7-1-1	事務事業名 子どもの権利の啓発、相談体制の充実	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	----------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	リーフレット配布や虐待防止協議会を通して、相談窓口としての周知(対市民・対関係機関)が進んでいるため、相談者数も増大している。 児童福祉法・虐待防止法の改正があり、今後ニーズは益々増大すると思われる。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	児童福祉法・虐待防止法の改正を受け、市が児童家庭相談の一義的窓口となり、その事の周知が進めば、今後益々需要は高まる。 需要が増大すれば、相談体制の充実及び問題解決のための連携は必須である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	1回活動あたりの相談コストは下がっているが、現体制ではキャパシティが限界に達している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	関係機関と虐待防止協議会を通じて連携をとり、対象児に対しては周知するよう図っている。 特に、妊娠届出時(母子手帳交付時)の父母には届出窓口で、また、新入園・新入学児には園・学校を通じて、全員にパンフレットを配布している。 一般市民には、広報を通じて継続周知している。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	相談窓口としての周知をはかり、関係機関との連携を深め、児童家庭相談に関する中核になる基盤を固めるため、本事業は、虐待対応の職員を配置し、相談体制の整備が必要である。

17年度における改善点	虐待防止協議会の機能を高め、子どもの権利を啓発する姿勢で相談に対応出来る様、各機関のスキルアップをはかる。 センター業務の見直し・整理を行うとともに、虐待対応の職員を配置し、相談体制の更なる充実をはかる必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-2	事務事業名 青少年育成地域活動の支援	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市青少年育成会等の活動に対して補助金を交付することにより、地域における社会環境の浄化活動や非行防止活動及び青少年の社会参加や地域活動の機会を充実し、青少年の健全育成を図ること。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子ども参加の促進(創2-1) (主要施策)青少年育成活動の支援					
	実施内容、実施方法 育成会等の青少年健全育成団体に対し、青少年の健全育成の目的に促した事業についての計画書・予算書を提出させ、内容を審査し補助金を交付する。また、事業実施後には報告書を提出させ、事業の適正化を図る。	根拠法令等 西東京市青少年育成会等活動補助金交付要綱					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 事業実施回数	活動指標の考え方(定義) 各団体の事業実施回数(合計)					
	成果指標名 事業参加者数	成果指標の考え方(定義) 各事業への参加者(合計)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		5,400	5,400	5,400	5,400	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		5,400	5,400	5,400	5,400	
	所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	825	827	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	6,225	6,227	6,233	6,233	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(事業参加者数)	千円	0.27	0.25	0.22		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			120	120
		実績値	回	118	120	122	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			28,000	28,000	
	実績値	人	23,384	25,094	28,514		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	それぞれの区市町村には、青少年をめぐる社会環境の浄化をつとめるとともに、地域社会における青少年の健全な育成を目的とする地区委員会を設置しており、補助金交付をしている。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	1団体(19団体)補助金交付金額上限25万円 育成会連絡会全体事業「歩け歩け会」20万円 ミュージック・パーティー・イン・西東京市45万円					

コード 7-1-2	事務事業名 青少年育成地域活動の支援	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-----------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年々各団体の事業数が増え、青少年の健全育成活動が活発になっていると感じる。また、事業数が増えたことにより、青少年世代の子どもをもつ親や、地域の大人たちが地域の事業に参加することにより、青少年問題に対して考える場の提供となっている。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	青少年問題は最近、都が健全育成条例などを改正したことを受け、現状に促した迅速な判断・行動が必要とされる。そのため、引き続き地域の各団体の協力を得る必要がある。今後とも継続する必要がある。また、他課で事業を実施する時に、地域力が必要な場合には必ず育成会に協力を依頼しているのが実情である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	今現在もボランティアとして活動されている育成会等に補助金を交付することで、各団体の活動を支援するということは必要である。また、各団体とも限られた補助金を子どものためにどのように活用できるか、智恵をしばり努力している。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	補助金は本来の「青少年の健全育成」のために交付されているもので、実績報告書などで事業内容も審査しているため、問題ない。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	近年の青少年問題は、一部地域に限られたものではなく、西東京市においても憂慮されているため、育成会やその他青少年健全育成団体は今後より一層、内容の濃い充実した事業をしなければならないと考える。その活動のためには資金が必要であり、ボランティアに全てお任せすることは難しい。市としても健全育成団体に対し、協力やバックアップをしていく必要がある。指導者の高齢化が懸念されていたが、年々若い方も増えてきている。

17年度における改善点	補助金に依存している団体に対し、より一層の自己財源を活用した事業展開をするよう指導する。
-------------	--

行革本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	さまざまな感動体験を通し、夢と希望を持ったたくましい子どもを育むことを目的として創設された「多摩・島しょ子ども体験塾市町村助成金」の活用を図る。
--------	---	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-3	事務事業名 プレイリーダーの養成事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市の地域にこだわった、子どもの遊びの支援者を育成すること。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子ども参加の促進(創2-1) (主要施策)青少年育成活動の支援					
	実施内容、実施方法 市内在住者で各種団体(育成会、ふれあいクラブ、親父の会、青少年会議所等)に参加し「子育て」支援に関わっている方、及び「子育て」支援に興味・関心がある方で、講座終了後にプレイリーダー活動に参加する意志のある方。	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 開設講座数	活動指標の考え方(定義) 市がプレイリーダー養成等の為に開催した講座数					
	成果指標名 講座受講者数	成果指標の考え方(定義) 講座受講者の人数(目標10人)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	400	286	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				400	286	
	所要人員(B)	人			0.10	0.10	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	833	833	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	1,233	1,119	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座受講者数)	千円	0	0	64.88		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	講座			4	4
		実績値	講座			4	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			40	40	
	実績値	人			19		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	参加者から実地研修や救急救命講習も必要であるとの意見がある。 プレイリーダーとしての基準を設ける必要性がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし。 プレイパークを設置している自治体においては、管理・運営をNPO等に委託しているところが多い。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	人材の資質 活動の場					

コード 7-1-3	事務事業名 プレイリーダーの養成事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-----------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	西東京市にはプレイパークもなく、「プレイリーダーとは何か」を考えるとところから始めたため、実際の活動には至っていない。今後は実際に活動した場合に備えての、より多くの講習や実地研修が必要である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市の子育て支援計画の一つであるため、さらに「西東京市を理解し、活動できるプレイリーダー」を育成していく必要がある。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	今後プレイリーダーを増やすには、その育成のために講座を増やす必要がある。またその講座は座学ではなく、実際の西東京市のフィールドを使ったものが好ましい。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	「子育て」支援に関わっている方、及び「子育て」支援に興味・関心のある方が参加対象者であるので問題はない。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	地域で子どもの育ちを支える仕組みをつくるため、多くの有志の参加が必要である。

17年度における改善点	16年度に開催した「プレイリーダーを考える」セミナー参加者により、セミナーの検証として「いこいの森公園」において親子を対象とした遊びのイベントを開催予定。 講座、基準づくり等について検討中
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	引き続き地域における子どもの育ちを支える仕組みづくりを行う。
--------	---	--------------------------------

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-4	事務事業名 ファミリー・サポート・センターの運営	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 仕事と子育ての両立を支援するため、地域の中で子育ての相互援助を行うことにより、子育て支援体制の充実を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)ファミリーサポートセンターの拡充					
	実施内容、実施方法 子どもを預けたい方(ファミリー会員)と子どもを預かりたい方(サポート会員)が、お互いに会員となる会員組織。保護者に用事や仕事がある時に、その地域に居住している会員が時間単位で有料で預かる。	根拠法令等 西東京市ファミリーサポートセンター事業実施要綱					
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 サポート会員登録者数	活動指標の考え方(定義) サポート会員として登録した人数					
	ファミリー会員登録者数	ファミリー会員として登録した人数					
	成果指標名 サポート会員利用者数	成果指標の考え方(定義) 実際に稼動した人数					
	ファミリー会員利用者数	実際に利用した人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		5,773	7,357	9,259	9,429	
	国庫支出金	千円	2,886	3,688	4,742	4,712	
	都支出金		1,443	1,838	1,885	1,942	
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,444	1,831	2,632	2,775	
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.30	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	2,498	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	9,071	10,666	11,757	11,927	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(ファミリー会員利用者数)	千円	3.52	3.83	3.24		
	歳入	千円	4,329	5,526	6,627		
	活動指標	目標値	人			170	180
		実績値	人	152	161	168	
活動指標	目標値	人			900	1,100	
	実績値	人	447	645	840		
成果指標	目標値	人			3,050	4,700	
	実績値	人	2,579	2,785	3,633		
成果指標	目標値	人			3,050	4,700	
	実績値	人	2,579	2,785	3,633		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	緊急時に対応できるシステムづくり					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	東京都26市同様のサービスを実施している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし					

コード 7-1-4	事務事業名 ファミリー・サポート・センターの運営	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-----------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等	
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	サポート会員(子どもを預かりたい方)、ファミリー会員(子どもを預けたい方)年々増加している。日曜・祝日も預けることが可能であり、援助活動時間(預かることができる時間)についても午前6時から午後11時まで長時間預かれる体制をとっており、市民ニーズに十分応えられる状況にある。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	社会活動・仕事・病気等の理由で、どうしても子どもを預かってほしいときに、ファミリーサポート事業を利用できることは、母親の安心感を高めることの効果は大きく、必要性も高い。また、保護者の社会参加も容易となる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	基本的には問題はないが、ファミリーサポート事業を利用する場合は、委託事業者(社会福祉協議会)が実施する登録説明会に出席するか、個別で説明を受けなければファミリー会員として登録されないため、緊急時の迅速な対応ができないこともある。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	基本的には問題はないが、サポート会員(子どもを預かりたい方)が、北地区に比較して南地区(向台・芝久保・新町)が少なめの傾向にあるため、ファミリー会員(子どもを預けたい方)の依頼に対して、瞬時の対応が難しい場合がある。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	仕事と育児の両立や、子育てをしている家庭への支援をしていくためにファミリーサポート事業は重要な役割を担っていると思われる。市民からの要請に対しても、十分対応できるだけの体制があり、更にサポート会員を増やすことで安心した子育て支援を推進していきたい。

17年度における改善点	特にサポート会員を増やすため、市と委託事業者が協力・連携を図りながら、市報等を通じて市民へのPRに努めたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-5	事務事業名 病後児保育事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、乳幼児・児童の健全な育成を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)病後児保育室の拡充
	実施内容、実施方法 病気回復期にあって、保育園や幼稚園に通園できない子どもや保護者の都合により育児・看護が困難となったときに、子どもを一時的に預かる。医院に併設した場所で行い、子どもの病状が悪化したときは、その医院の医師が対応する。	根拠法令等 乳幼児健康支援一時預かり事業の実施について 東京都病後児保育事業実施要綱 西東京市病後児保育事業実施要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 病後児保育登録者数	活動指標の考え方(定義) 病後児保育室を利用するために登録した人数
	成果指標名 病後児保育利用者数	成果指標の考え方(定義) 病後児保育室を利用した人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		6,136	9,273	15,103	17,861	
	国庫支出金	千円	1,692				
	都支出金		1,692	4,847	7,222	10,506	
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,752	4,426	7,881	7,355	
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.30	0.30	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	2,498	2,498	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	9,434	12,582	17,601	20,359	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(病後児保育利用者数)	千円	52.41	38.83	21.81		
	歳入	千円	3,384	4,847	7,222		
	活動指標	目標値	人			700	980
		実績値	人	188	373	612	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			580	1,000	
	実績値	人	180	324	807		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	病後児保育利用者から日曜・祝日の休日保育と保育時間の延長。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	26市の半数以上が同様の事業を実施している。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	医療機関の受け入れ体制と財政上の問題があって難しい。

コード 7-1-5	事務事業名 病後児保育事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	毎年登録者・利用者も着実に増えて、病後児保育事業も市民に浸透されつつある。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	母親の社会参加が多くなってきた昨今、子どもの病気等で保育園・幼稚園に預けることができないときに、病後児保育事業によって子どもを預けることができることは、母親の不安を軽減するとともに精神的な安定を図り、活動の場を広げられることは大変意義があるものと思われる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	基本的には問題はないが、緊急時の子どもの預かりの要請に対し、直ちに対応できるようなシステム体制の検討が必要である。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	基本的には問題はないが、現在の病後児保育室は田無駅(市内中央)近くに1医院、保谷駅近くに1医院が設置されている。将来的には、利用者の利便効率と地域格差解消を図る観点から、東・西・南に1箇所病後児保育室の設置を検討したい。しかしながら、病院の受け入れ体制・財政上の問題もあり、当面は、現在の事業水準を維持しながら事業の充実に努めたい。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	利用者が安心して預けられる事業として定着しつつある。将来的には、市民サービス向上の観点から、日曜日・祝日の利用と平日の時間延長、緊急時の対応等について考える必要があると思われる。しかしながら、病院の受け入れ体制、財政上の難しい問題もあり、今後の検討課題としたい。また、病後児保育の利用料、減免基準、減免者の利用料が適当であるかについても他市の状況も勘案しながら併せて検討したい。

17年度における改善点	現在病後児保育事業については、2医療機関(施設)に委託して実施をしております。病後児保育を利用する場合は、それぞれの病後児保育室に申請し、登録後に利用できる方式になっています。今後は、1施設に申請登録をすれば同時に2施設の利用ができるよう効率的な事業運営を推進していきたいと考えております。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。

総合評価：.

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-6	事務事業名 子育て支援講座	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 地域住民の子育て支援に関する学習機会を増やし、子どもと子育て家庭に対する理解を深めてもらうとともに、学習の機会を通じ、同じ悩みを持ち支えあえる仲間の輪を広げることを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)子ども家庭支援センターの運営					
	実施内容、実施方法 子育て中の市民に対し、子育てに関するテーマで、保育サービスを併設した講座を実施したり、親同士の交流を深めることを目的に親子参加型の連続講座を実施する。	根拠法令等 西東京市子ども家庭支援センター事業実施要綱					
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 開設講座数	活動指標の考え方(定義) 用意した講座数					
	成果指標名 講座受講人数	成果指標の考え方(定義) 講座への参加者数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	532	352	367	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			532	352	367	
	所要人員(B)	人		0.33	0.38	0.57	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	2,730	3,165	4,747	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	3,262	3,517	5,114	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(講座受講人数)	千円	0	8.18	5.04		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			15	29
		実績値	回		15	17	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			400	700	
	実績値	人		399	698		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	市民から、講座の増設と保育体制の強化について意見あり。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特別区・三多摩市町村のほとんどで、同様のサービスを提供している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	職員体制における相談業務の占める割合が増加しており、啓発業務に対応する割合を維持するのが困難。					

コード 7-1-6	事務事業名 子育て支援講座	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	子育て支援等の学習の機会を増やしてほしいという市民ニーズは多い。現在企画されている各講座は定員を常に超過している状況である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	地域の子育て力は今後益々低下の一途をたどることが想定される。子育てに関する学習機会の必要性も子育て団体育成の必要性も高まるが、行政での実施範囲については検討を要する。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	限られた予算の中で、学習の機会が少しでも増えるように、企画を工夫しているが、市民ニーズを満たすところまではいっていない。また、講座の参加者同士がつながりを深め、グループが育成され、互いに学び、育ち合う関係を醸成していくためには課題が多い。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	地域の子育て力を高めるため、現在子育て中以外の市民にも学習の機会が必要である。広報・ポスター等で広く周知している。特に保育付き講座の申込みは、希望者が多く、その場合は公開抽選とし、公平性に配慮している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	学習機会の企画立案や子育て活動団体の育成・支援を充実させようにも、体制的には、片手間に行っている現状である。そのため、学習機会の必要性を満たすまでの実施は困難である。また、そのような体制では、子育て団体育成・支援が実現しづらいし、団体活動を支援するためのボランティアを導入したくても、ボランティア希望者と断片的な関わりになってしまうため、育成が難しい。

17年度における改善点	保育体制の充実が必須である。 子育て活動団体の育成と支援・団体活動支援ボランティアの育成、延いては子育て支援ネットワークの構築につながるような学習機会を増やすために、センター業務の見直し・整理を行う必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-7	事務事業名 乳幼児医療費助成事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るため、保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成することによって、子育て支援に資する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)乳幼児の健やかな育成					
	実施内容、実施方法 6歳に達した最初の年度末まで乳幼児を持つ保護者に対して医療費の一部を助成する。平成15年10月から所得制限なしの対象年齢が1歳未満から3歳未満に緩和した。3歳以上は所得制限あり。	根拠法令等 西東京市乳幼児の医療費の助成に関する条例及び施行規則					
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 医療証の交付人数	活動指標の考え方(定義) 乳幼児医療証の交付延べ人数(対象者100%を目指す。)					
	成果指標名 医療証の利用件数	成果指標の考え方(定義) 乳幼児医療証の利用者延べ件数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		278,878	331,511	353,771	374,988	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		164,696	151,131	158,297	165,995	
	地方債						
	その他			7,744	7,638	3,000	
	一般財源		114,182	172,636	187,836	205,993	
	所要人員(B)	人	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	16,492	16,546	16,656	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	295,370	348,057	370,427	391,644	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(医療証の交付人数)	千円	4.55	3.71	3.70		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			133,296	133,656
		実績値	人	64,914	93,846	100,245	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	件			145,947	151,881	
	実績値	件	135,961	148,202	165,652		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	平成17年第2回定例議会において、自民・公明から所得制限なしの、対象年齢拡大の要望があり、また、市長の政権公約に『小学生までの乳幼児医療費無料化(所得制限なし)を目指し、『3歳未満』から段階的に拡充』とある。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	他市との比較では、所得制限なしの同等の助成をしている市は、26市中6市あり、4歳以上の緩和している市は、11市である。					
	運営上の制約条件・外部要因等	運用を変更するには、(東京都)医師会・歯科医師会・薬剤師会へ説明し、内諾を得る。条例成立後、各会より同意書をもらう。東京都国民健康保険団体連合会へは、都へ拡大部分の業務委託の契約委任し、都と連合会で覚書をかかわす必要がある。					

コード 7-1-7	事務事業名 乳幼児医療費助成事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	---------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりとして、乳幼児医療費助成制度は極めて良好と考える。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	他市との比較でもわかるように、年齢や所得制限の緩和が必要と考える。また、この制度については、子を持つ親の安心度からも誰もが必要と考えている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	疾病又は負傷についての医療の助成なので、弱者救済ということから効率性には問題ないと考える。
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	運用面では保険医療の助成なので公平だが、他市との比較だと、年齢や所得制限の関係でその点は公平性に欠けている。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	理想的には医療にかからないでも、健康で過ごせることであり、医療証の利用回数や、市からの歳出金額では比較できない。少子化対策のためには、子育てにかかる経済負担の軽減策が重要であると考え、乳幼児に対する医療保険制度の充実を要望する。また、市民にアンケート等を実施し参考にする。

17年度における改善点	この制度は医療証をいつでも使え、経済負担を軽減するものである。必要性・効率性からも、この制度の充実を検討する必要がある。(年齢や所得制限の緩和の検討)
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-8	事務事業名 (仮称)こどもの総合支援センター等建設事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	--------------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 障害を持つ親も健常親子も一緒に集い、多様な年齢の人が集い、市民の子育てボランティアやグループの活動を育てる場を建設。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)(仮称)こどもの総合支援センター等の建設
	実施内容、実施方法 建設に必要な地質調査、基本設計、実施設計を実施後、建物建設を実施する。	根拠法令等 特になし
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 検討委員会等開催回数	活動指標の考え方(定義) 検討委員会等を開催した回数
	成果指標名 事業進捗率	成果指標の考え方(定義) センター建設までに事業が進捗した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	9,471	24,217	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債				9,471	24,217	
	その他						
	一般財源				0	0	
	所要人員(B)	人			0.35	0.35	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	2,915	2,915	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	12,386	27,132	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(検討委員会開催回数)	千円	0	0	619.29		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	回			9	10
		実績値	回			20	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	%			30	30	
	実績値	%			30		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	実施設計の進捗状況の公開。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	特になし
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 7-1-8	事務事業名 (仮称)こどもの総合支援センター等建設事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	--------------------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	年度毎の目標を100%達成している。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	専門家の派遣や指導員による恒常的な支援を行う子ども施策の拠点となる施設は必要である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	建築営繕課による設計金額のため、経費は適正である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	入札で業者を決定している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	こどもの発達センターと子ども家庭支援センター機能を併せ持つ子ども施策の拠点になる施設の建設は必要である。

17年度における改善点	市民説明会やパブリックコメントの意見を参考にしながら、今後の利用形態を検討する。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-9	事務事業名 奨学資金支給事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内に住所を有する者に扶養されている者で、高校、大学、高等専門学校又は専修学校に在学し、成績優秀にしてかつ経済的理由により修学困難な者に対して修学上必要な学資金を支給し、もって有用な人材を育成する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 学校教育法に基づく高校、大学、高等専門学校又は専修学校に在学し、経済的に修学困難な者に対し、高校生・専修学校生(1年生から3年生)・専修学校生(高等課程)は8,000円/月、大学生・高等専門学校生(4年生から5年生)・専修学校生(専門課程)は10,000円/月を修学上必要な学資金として支給する。	根拠法令等 西東京市奨学資金支給条例
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 補助金の支給人数	活動指標の考え方(定義) 補助金の支給延べ人数
	成果指標名 補助金の支給額	成果指標の考え方(定義) 補助金を支給した金額

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		10,570	10,666	9,484	10,800	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		10,570	10,666	9,484	10,800	
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	3,331	3,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	13,868	13,975	12,815	14,131	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金の支給人数)	千円	137.31	139.75	145.63		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			100	100
		実績値	人	101	100	88	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	千円			10,800	10,800	
	実績値	千円	10,570	10,666	9,484		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	大学生に対する募集人数の縮小か支給廃止を行うことにより、高校生の充実を図って欲しい。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市のうち高校生のみを対象とした事業が半数以上、大学生までを対象とした事業が2市で実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	選考基準を選考委員会に諮問し、答申をもらっている。

コード 7-1-9	事務事業名 奨学資金支給事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	募集人数を上回る募集がある。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	経済の停滞による奨学生の経済的負担を奨学資金を支給することにより軽減し、修学し易い環境を整えている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	奨学資金を支給することにより、経済的負担を考えずに修学に専念できる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	募集期間を1ヵ月設定し提出機会を均等に保証している。単年度申請のため、状況により前年度選定者でも否選定や前年度否選定者でも選定されるなど、該当年度の成績等で判断している。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	他市の支給状況などから、大学生に奨学資金を支給している団体は、西東京市を含め2市のみである。このため、大学生の支給見直しをし、高校生の奨学資金の充実を図る必要がある。

17年度における改善点	大学生の支給廃止と高校生の支給制度の充実を行う。
-------------	--------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-10	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課					
事務事業の概要	事務事業の目的 私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。	総合計画上の位置づけ					
	実施内容、実施方法 保育料を納入した3歳児(満3歳児含む)から5歳児の保護者に対し、市民税所得割額に応じて5つの交付区分から補助額を決定。支給方法は、年2回、半年分を保護者の指定口座へ振込む。	根拠法令等 西東京市私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金交付要綱					
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 補助金の支給延べ人数	活動指標の考え方(定義) 補助金を支給した延べ人数					
	成果指標名 補助金の支給額	成果指標の考え方(定義) 補助金を支給した金額					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		286,596	284,059	288,337	292,880	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		88,832	87,258	89,829	90,514	
	地方債						
	その他						
	一般財源		197,764	196,801	198,508	202,366	
	所要人員(B)	人	1.20	1.20	1.50	1.50	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,895	9,928	12,492	12,492	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	296,491	293,987	300,829	305,372	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金の支給延べ人数)	千円	7.80	7.74	7.87		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			39,072	38,916
		実績値	人	38,008	37,973	38,225	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	千円			291,998	292,880	
	実績値	千円	286,596	284,059	288,337		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	近隣の区より転入してくる保護者などから、補助金額が少ないので区レベルの補助額にしてほしいという要望あり。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都の制度のため、すべての区市町村で実施している。中央区以外は区市町村分として補助金の上乗せを行っている。					
	運営上の制約条件・外部要因等	5つの所得区分を設定している。					

コード 7-1-10	事務事業名 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
---------------	----------------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	近年では幼児の幼稚園通園率は60%以上あり、保護者の申請に対する補助金支給率も60%以上である。これは、保護者からの申請漏れが無い限り、幼稚園に通園させている保護者に対して100%支給していることになる。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	経済の停滞のなか、補助金を支給することにより、保護者が少ない負担で幼稚園に通園することができる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	上乗せ額は、他市と比較すると高い水準ではあるが、区と比較すると低い水準であるため、コストについては問題なし。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	所得要件を細分化することにより、受益者負担のバランスを保っている。また、年2回(11月と3月)に在園証明書を取り、在園児で未申請者がいないか確認を行っている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	補助金を交付することにより保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園に通園しやすくすることによって、幼児教育の振興と充実に努めている。

17年度における改善点	子育て支援の観点からも幼稚園のニーズは増えている。幼稚園においても教育時間終了前後や長期休暇時の預かり保育など新たな取り組みを実施している。このため、保護者の幼稚園に係る負担は増大しているため、幼稚園における子育て支援をトータルに検討する必要がある。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-11	事務事業名 私立幼稚園等補助金	所管部課 児童青少年部子育て支援課
---------------	--------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付することにより、幼児教育の振興と充実を図る。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 私立幼稚園及び幼稚園類似施設が幼児教育の向上及び充実を図ることを目的として実施する事業、教職員の資質の向上と教育内容の充実を目的として実施する事業、園児の健康を維持することを目的として実施する事業に要する経費の一部を補助する。	根拠法令等 西東京市私立幼稚園補助金交付要綱 西東京市私立幼稚園類似施設補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 補助金交付施設数	活動指標の考え方(定義) 市が補助金を交付した施設の数
	成果指標名 補助率	成果指標の考え方(定義) 施設の事業費に対し、市が補助した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		6,120	6,120	6,120	6,120	
	国庫支出金						
	都支出金	千円	1,578	1,343	1,468	671	
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,542	4,777	4,652	5,449	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	7,769	7,775	7,786	7,786	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金交付施設数)	千円	457.01	457.33	457.98		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	施設			17	17
		実績値	施設	17	17	17	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	%			50	50	
	実績値	%	73.0	52.1	66.8		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	幼稚園協会等で実施する事業もあるので、幼稚園等に対する補助だけではなく協会にも補助金を交付して欲しい。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市のうち1市を除き、同様の補助金を交付している。
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし。

コード 7-1-11	事務事業名 私立幼稚園等補助金	所管部課 児童青少年部子育て支援課
---------------	--------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	施設で補助金を利用し、様々な研修会等に参加したり、保護者向け講演会を開催している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	研修会等に参加することにより職員は資質向上に努め、講演会等地域開放をすることにより保護者に幼児教育の理解を深める。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	補助金により多くの職員を様々な研修会等に参加させたり、講師による講演会を実施している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	教育・資質の向上、健康管理など限定の事業が補助金対象のため問題なし。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業実施当初は補助金に依存していた感じではあるが、現在では、自己財源も活用した事業展開をし、概ね改善されつつある。

17年度における改善点	補助金に依存している園に対し、より一層の自己財源を活用した事業展開をするよう指導する。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-2-1	事務事業名 保育園施設の建替(みどり保育園・田無保育園)	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	---------------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 老朽化による破損や不具合が著しく、当該施設の保育環境の向上を図るとともに、入所待機児童解消に向けた0歳児の新規受入れ及び1・2歳児の受入れ児童拡大のため施設の建替を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)保育園施設の計画的な整備
	実施内容、実施方法 みどり保育園は平成16年度に地質調査及び実施設計を行い、平成17年度に建替工事を行う。田無保育園は平成17年度地質調査及び実施設計を行い、平成18年度に建替工事を行う。なお建替中の当該園の保育については西原町四丁目の市有地に仮園舎を建設し実施する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 事業の進捗率	活動指標の考え方(定義) 2保育園の建替工事完了までの進捗率(全体事業費に占める過年度事業費の割合(累計))
	事業費	事業費の予算額及び執行額
	成果指標名 受け入れ定員数の増	成果指標の考え方(定義) 受け入れ児童定員の増数(2園):平成18年度より定員増

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	7,765	335,790	
	国庫支出金					77,489	
	都支出金	千円				38,744	
	地方債					146,600	
	その他					34,245	
	一般財源				7,765	38,712	
	所要人員(B)	人			0.20	0.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	1,666	3,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	9,431	339,121	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(進捗率)	千円	0	0	1,886.12		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	%			5	55
		実績値	%			5	
	活動指標	目標値	千円			8,417	335,790
実績値		千円			7,765		
成果指標	目標値				40	40	
	実績値				0		
成果指標	目標値						
実績値							

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	保護者から、衛生設備等の充実に期待が寄せられている。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	建替工事を実施するにあたり近隣住民の理解と協力が必要でる。

コード 7-2-1	事務事業名 保育園施設の建替(みどり保育園・田無保育園)	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	---------------------------------	-------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	より良い施設の完成に向け、設計段階から職員の意見が反映され、施工業者との打ち合わせ会議についても順調に進められている。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	施設建設から相当年が経過し老朽化による不具合が著しく、また市内の大型集合住宅建設や社会情勢の変化に伴う共働き世帯の増加により、保育園等に入所できない待機児童は増加傾向にある。このため、保育園施設の計画的な建替工事を実施し保育環境を向上するとともに入所定員枠の拡大を行い待機児童解消を図る必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	財源の確保については厳しい状況にあるが、施設の現況を考えると部分補修を重ねるより施設の建替えがより効率的であると考ええる。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	厳しい財政状況の中、多様化する保育サービスに対応するため、また、新たな子育て支援を推進するための人材や財源を確保するために当該園完成後の保育運営については民間委託を導入する。 施設を建替える事により入所児童の拡大が図られる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成17年度より三位一体の改革に関連し、児童福祉施設等に係る施設整備については、従来の保育所整備費補助制度廃止され、新たに次世代育成支援対策施設整備補助金が創設されたことに伴い、交付税不交付団体においては東京都の財源措置もなくなり、また国庫の算定方法も定率ではなく、予算の範囲内での定額による交付となるため、市においてはこれまでと比べて大幅な負担増が懸念されているが、保育環境の向上及び待機児童解消に向けた受入れ児童拡大のため保育園の建替えは重要であり、今後も計画的な施設整備が必要である。

17年度における改善点	歳入確保のため東京都を通じ、国及び都へ財源措置を要望する。
-------------	-------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード	事務事業名	所管部課					
7-2-2	一時保育・緊急一時保育事業	児童青少年部保育課					
事務事業の概要	事務事業の目的 地域の乳幼児及びその保護者を対象に子育て支援事業を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)保育園事業の充実					
	実施内容、実施方法 一時保育:保護者会への参加や育児疲れのリフレッシュ等さまざまな理由で家庭での育児が困難になった時(一時保育)、保護者の急な入院等で家庭での保育が困難になった等緊急時に一時的(緊急一時)、子どもを預かる制度。	根拠法令等 西東京市一時保育実施要綱 西東京市緊急一時保育実施要綱					
	事業開始時期	平成 13 年度 実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 実施園数(一時保育)	活動指標の考え方(定義) 実施している保育園数(子育て支援を推進し利便性に拡大を図る)					
	実施園数(緊急一時保育)	実施している保育園数(子育て支援を推進し利便性に拡大を図る)					
	成果指標名 年間延べ利用人数(一時保育)	成果指標の考え方(定義) 一時保育制度を利用した年間延べ人数					
	年間延べ利用人数(緊急一時保育)	緊急一時保育制度を利用した年間延べ人数					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		8,386	11,906	18,460	23,338	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		1,449	2,026	4,189	5,154	
	地方債						
	その他		3,178	4,258	10,611	12,336	
	一般財源		3,759	5,622	3,660	5,848	
	所要人員(B)	人	0.20	0.30	0.60	0.80	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	2,482	4,997	6,662	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	10,035	14,388	23,457	30,000	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(利用延べ人数)	千円	7.43	7.57	5.60		
	歳入	千円	4,627	6,284	14,800	17,490	
	活動指標	目標値	園			3	3
		実績値	園	1	2	3	
活動指標	目標値	園			19	19	
	実績値	園	19	19	19		
成果指標	目標値	人			3,700	4,800	
	実績値	人	1,350	1,901	4,190		
成果指標	目標値	人			400	400	
	実績値	人	537	375	420		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	一時保育については予約が満杯で、希望日に利用することが困難なことがあるという声が寄せられている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	おおむね同様。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	一時保育室設置のため改築等の施設改修が必要である。					

コード 7-2-2	事務事業名 一時保育・緊急一時保育事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	------------------------	-------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	一時保育実施園の拡大に伴い、利用者数も順調に伸びている。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	利用者数も伸びており、家庭での子育て支援策として更なる実施園の拡大が必要である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	一時保育及び緊急一時保育の保育現場における人的配置は、嘱託職員及び臨時職員で対応しているため経費については効率的である。今後は保育運営の民間委託の導入によりコストの削減を図って行く。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	情報提供については、市報・市ホームページ等にて周知している。緊急一時保育は全市立保育園で実施しており、一時保育については地域需要を考慮し実施園を拡大することによりサービス提供量を増やし、更に利便性の向上を図る。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	一時保育の実施園拡大に伴い利用者が増えている。今後は地域需要を考慮しながら実施園の拡充を図る。

17年度における改善点	平成17年度は「みどり保育園」建替工事を行うことに伴い一時保育室を設置し平成18年度より一時保育を実施することとしている。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-2-3	事務事業名 子育て相談、交流広場事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	-----------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 地域の乳幼児及びその保護者を対象に子育て支援事業を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)保育園事業の充実	
	実施内容、実施方法 育児や子育てに関わる悩みや不安について、保育園の職員が相談に対応するとともに、園庭開放や園行事を通じ地域の子どもや世代間の交流を図る。	根拠法令等	
	事業開始時期 合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 実施施設数	活動指標の考え方(定義) 地域の子育て支援のため事業実施施設数
	成果指標名 子育て相談件数	成果指標の考え方(定義) 子育て相談実績数
	園庭開放利用児童数	園庭開放利用実績数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,524	1,573	1,511	1,550	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,524	1,573	1,511	1,550	
	所要人員(B)	人	3.00	3.00	3.00	3.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	24,738	24,819	24,984	24,984	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	26,262	26,392	26,495	26,534	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (実施施設数)	千円	1,544.82	1,552.47	1,558.53		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	園			17	17
		実績値	園	17	17	17	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	人			500	500	
	実績値	人	534	560	595		
成果指標	目標値	人			3,000	3,000	
	実績値	人	3,681	3,668	2,645		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	おおむね同様。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 7-2-3	事務事業名 子育て相談、交流広場事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	-----------------------	-------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	子育て相談件数の推移から事業は市民に定着していると考える。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	今後は市内を5ブロック化を行い基幹型と地域型の保育園で構成し、基幹型保育園に民間委託による人的余裕の職員を配置し、更なる地域子育て支援の充実を図る必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	保育園の運営の民間委託による、財政的・人的余裕を新たな子育て支援策の充実に充てる。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市内公立保育園の全園で実施しており、情報提供については市報及び市ホームページ等で周知している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	多様化する子育て支援ニーズに対応するため、保育園の民間委託と保育園をブロック化し再編成しながら、保育園入所家庭のみならず、在宅での子育て家庭の支援に対応していく必要がある。

17年度における改善点	特になし。
-------------	-------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-2-4	事務事業名 福祉サービス第三者評価制度	所管部課 児童青少年部保育課					
事務事業の概要	事務事業の目的 市立保育園及び市内認証保育所のサービス利用者及びその家族が福祉サービスを選択するために必要な情報の提供及び市や事業者が提供するサービスの質の向上を図るため第三者評価を実施する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)保育園第三者評価制度の導入					
	実施内容、実施方法 市立保育園は業者委託、認証保育所は補助金を交付して第三者評価を受審し、その受審結果についてはホームページ等で公表する。	根拠法令等 西東京市福祉サービス第三者評価受審費補助金交付要綱					
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 市立保育園評価受審施設数	活動指標の考え方(定義) 委託により評価を受審した公立施設数					
	認証保育所評価受審施設数	補助金交付により評価を受審した民間施設数					
	成果指標名 市立保育園受審率	成果指標の考え方(定義) 年度当初の受審予定数と実績数の割合					
	補助金交付額	補助金の予算額と補助金交付額					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	1,562	5,754	8,500	
	国庫支出金	千円					
	都支出金		781	4,972	7,250		
	地方債						
	その他						
	一般財源		781	782	1,250		
	所要人員(B)	人		0.10	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	827	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	2,389	7,420	10,166	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(評価受審施設数)	千円	0	398.22	1,236.60		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	施設			6	5
		実績値	施設		6	6	
活動指標	目標値	施設			9	10	
	実績値	施設		0	8		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%		100	100		
成果指標	目標値	千円			5,400	6,000	
	実績値	千円			4,191		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	利用者(保護者)に様々な項目についてアンケートを実施し、その評価が評価結果に反映されている。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	都の補助金対象の事業であり、他市もおおむね同様である。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	継続的实施については認証保育所事業者の理解と協力が必要である。					

コード 7-2-4	事務事業名 福祉サービス第三者評価制度	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	------------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	評価結果を広く公表することにより、サービス利用者の施設を選択するのにあたり寄与している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	サービス利用者がサービスを選択するための情報の提供やサービスを提供する側のサービスの質の向上を図るため第三者による評価は必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	東京都の福祉改革推進事業の補助対象事業として採択されており、市立保育園は1/2・認証保育所は10/10補助を受け実施している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	各評価項目を第三者機関が評価し、ホームページ等で公表することで公平性、利便性に配慮されている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	評価結果を基に改善すべき指摘事項については対処を行い、更に質の向上を図るため継続的に実施する必要がある。

17年度における改善点	認証保育所については、平成16年度に初めて第三者評価の受審を実施したが、平成17年度は受審を希望しない施設もある。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-2-5	事務事業名 認証保育所の運営補助事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	-----------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 認証保育所の運営費等の一部を補助することにより、認証保育所における保育の維持向上を推進し児童福祉の増進を図るとともに、待機児解消を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)認証保育所事業の実施
	実施内容、実施方法 東京都が認証する認証保育所に対し、運営費等の一部を補助する。	根拠法令等 西東京市認証保育所補助金交付要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 施設数	活動指標の考え方(定義) 市内認証保育所の施設数
	成果指標名 利用児童数	成果指標の考え方(定義) 利用児童の延べ人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		96,380	207,123	272,636	277,638
	国庫支出金	千円				
	都支出金		48,767	103,779	135,733	138,777
	地方債					
	その他					
	一般財源		47,613	103,344	136,903	138,861
	所要人員(B)	人	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,123	4,137	4,164	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	100,503	211,260	276,800	281,802
	単位当たりコスト (E)=(D)/(施設数)	千円	16,750.50	23,473.28	27,680.00	
	歳入	千円				
	活動指標	目標値	施設			10
実績値		施設	6	9	10	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			2,485	2,934
	実績値	人	1,116	2,513	3,074	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	就労するために子どもを預ける必要があり、入所枠の拡大要望が強い。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	施設数、入所定員ともに近隣区市に比べ多い。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし。

コード 7-2-5	事務事業名 認証保育所の運営補助事業	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	-----------------------	-------------------

	項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	各施設とも定員枠の入所者があり十分な成果を上げている。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	市内大型集合住宅の建設等により、認可保育所に入所希望であっても定員枠の関係で入所できない場合や認可保育所以外の保育サービスを望む保護者が利用するが、各施設とも満杯状況である。認可保育所については新規増設の予定は無いため、今後の待機児対策のための認証保育所の役割は大きい。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	東京都補助事業(補助率1/2)である。入所実績による経費負担であり特に問題はない。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	施設数、入所枠とも増加に努めているが、入所できない待機児も増えておりサービス供給量が十分ではない。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	共働き世帯の増加や大型集合住宅の建設等により待機児童は増加傾向にあり、待機児解消に向け事業拡充が必要である。

17年度における改善点	入所枠拡大のため17年度に1施設の新規開設(17年12月開設予定)を行う。
-------------	---------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	待機児を解消する対策の一つとして、継続して実施する。
--------	---	----------------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-2-6	事務事業名 保育園施設の大規模改修事業(芝久保保育園)	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	--------------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 老朽化による破損や不具合の著しい、内部仕上げ及び電気・給排水衛生設備などを改善するため、また、様々な障害をもった乳幼児の入所に対応するための施設整備。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)保育園施設の計画的な整備
	実施内容、実施方法 芝久保町一丁目都営アパートの1階に所在する市立芝久保保育園の床、建具、空調及び設備機器等の改修を平成17年3月までに完了する。なお、改修中の当該園の保育については園庭に仮園舎を建設し実施する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成15年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 事業費	活動指標の考え方(定義) 事業費の予算額及び執行額
	成果指標名 打ち合わせ回数	成果指標の考え方(定義) 業者との打ち合わせ回数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	1,890	106,588	0	
	国庫支出金	千円					
	都支出金				70,000		
	地方債						
	その他				1,000		
	一般財源				1,890	35,588	
	所要人員(B)	人		0.10	0.40		
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	827	3,331	0	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	2,717	109,919	0	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(進捗率)	千円	0	1.44	1.03	0	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	千円			114,935	
		実績値	千円		1,890	106,588	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	回数				35	
	実績値	回数		10		35	
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	保育環境向上のための設備改善が期待された。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	都営アパート1階であるため工事について階上住民等の理解と協力が必要であった。

コード 7-2-6	事務事業名 保育園施設の大規模改修事業(芝久保保育園)	所管部課 児童青少年部保育課
--------------	--------------------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	より良い施設の完成に向け、施工業者との打ち合わせ会議を密に行い、順調に工事が完了した。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	保育園については、建築から相当年経過した施設が多く、老朽化による不具合等も生じている。また、障害児に対応するためのバリアフリー化など、今後も計画的な施設整備が必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	改修工事に伴い不用となった備品等は他の保育園で使用するなど、極力無駄が生じないよう実施できた。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	不具合箇所の改善により保育環境の向上が図られた。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	保育環境の向上のための要望は強く、今後も老朽化した施設については計画的な整備が必要である。

17年度における改善点	遊戯室床面の不良が生じたため、施工業者の責任において改善した。
-------------	---------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-3-1	事務事業名 児童館運営事業	所管部課 児童青少年部児童課					
事務事業の概要	事務事業の目的 児童に健全な遊びを与え、又は情操を豊にするための児童館・児童センターを設置し、放課後児童の健全育成を図ることを目的とする。		総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子ども参加の促進(創2-1) (主要施策)児童館施設の計画的な整備				
	実施内容、実施方法 各児童館・児童センターにおける各種行事 児童館の再編成		根拠法令等				
	事業開始時期	合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			
評価指標の設定	活動指標名 開館日数	活動指標の考え方(定義) 開館日数(全14児童館延べ日数)					
	行事開催回数	行事開催回数(全14児童館延べ回数)					
	成果指標名 来館者数	成果指標の考え方(定義) 来館者数(全14児童館延べ来館者数)					
	行事参加者数	行事参加者数(全14児童館延べ参加者数)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	0	0	69,270	76,141
	国庫支出金						
	都支出金					6,956	6,956
	地方債						
	その他					497	500
	一般財源				61,817	68,685	
	所要人員(B)		人			40.00	40.00
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	0	0	333,120	333,120
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	0	0	402,390	409,261
	単位当たりコスト (E)=(D)/(来館者数)		千円	0	0	0.83	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	日			3,985	3,772
		実績値	日			4,006	
活動指標	目標値	回			1,350	1,250	
	実績値	回			1,674		
成果指標	目標値	人			398,500	377,200	
	実績値	人			483,780		
成果指標	目標値	人			67,500	62,500	
	実績値	人			79,476		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		子育ての地域の拠点として、評価を受けている。				
	国・都・他市・民間等 における類似事業		他市においても児童館がある。				
	運営上の制約条件・ 外部要因等		児童福祉法等の法令				

コード 7-3-1	事務事業名 児童館運営事業	所管部課 児童青少年部児童課
--------------	------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	483,780人の利用があり、また、行事参加者も79,476人の参加があり、地域住民、関係各機関からの評価が高い。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	少子化、核家族化により、子育て施設の拠点として必要であり、ますますの充実を期待されている。 また、中高生の居場所についての役割も期待されている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	現体制において実績を上げており、評価されている。しかし、将来の児童館のあり方については、調査、検討の余地がある。 また、他機関との連携・協力も検討課題であり、運営の委託化の可能性についても検討する必要がある。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市内に13館1分室があり、数は充足しており、各館同水準の事業を展開しており公平性に問題はない。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後、特色をもった特化機能を付加した児童館と従来の地域型児童館に再編成していく。

17年度における改善点	中高生向けの事業を実施する。 今後の児童館のあり方を児童館職員によるプロジェクトで検討する。 地域の子育て支援に向け保育園との連携強化を図り、より効率化を進め充実させたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在の取組内容を継続して実施する。
--------	---	-------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-3-2	事務事業名 児童館施設整備事業	所管部課 児童青少年部児童課					
事務事業の概要	事務事業の目的 児童に健全な遊びを与え、又は情操を豊にするための児童館・児童センターを設置し、放課後児童の健全育成を図ることを目的とする。 その児童館の維持及び施設管理	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子ども参加の促進(創2-1) (主要施策)児童館施設の計画的な整備					
	実施内容、実施方法 児童館施設の計画的な整備 児童館施設の維持管理	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 児童館施設整備数	活動指標の考え方(定義) 計画的な施設整備(市内全14箇所のうち14施設整備予定)					
	成果指標名 施設整備進捗率	成果指標の考え方(定義) 施設整備進捗率(当該年度予算に計上された施設整備進捗率)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	44,602	211,478	
	国庫支出金	千円					
	都支出金				7,000	24,685	
	地方債					136,900	
	その他				7,097	20,534	
	一般財源				30,505	29,359	
	所要人員(B)	人			1.00	1.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	8,328	8,328	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	52,930	219,806	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(児童館施設整備数)	千円	0	0	3,780.71		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	施設			14	14
		実績値	施設			14	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%			100		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	子育ての地域の拠点として、評価を受けている。 施設老朽化しており、整備をしてほしいと声がある。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他市においても児童館がある。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	児童福祉法等の法令					

コード 7-3-2	事務事業名 児童館施設整備事業	所管部課 児童青少年部児童課
--------------	--------------------	-------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	483,780人の利用があり、地域住民、関係各機関からの評価が高い。芝久保児童館、田無柳沢児童センターの整備を実施した。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	少子化、核家族化により、子育て施設の拠点として必要であり、ますますの充実を期待されている。また、中高生の居場所についての役割も期待されている。施設が老朽化しており、整備が求められている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	総合計画に基づき、整備・改修を実施している。将来、改築の際には児童館再編成の視点を踏まえ、統廃合・合築等の検討が必要である。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市内に13館1分室があり、数は充足しており、公平性に問題はない。老朽化の進み方をみながら、施設整備を行う。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後、特色をもった機能を付加した児童館と従来の地域型児童館に再編成していく。その方針及び施設の老朽化等、総合的に考慮し、整備していく。

17年度における改善点	北原児童館の建替えを実施する。 田無柳沢児童センターを中高生対策としての整備を行う。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在の計画どおり、児童館施設の整備を行う。
--------	---	-----------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-3-3	事務事業名 児童館休日・夜間開館対応事業	所管部課 児童青少年部 児童課
--------------	-------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 児童館再構築による青少年の居場所機能を付加した特化型児童館の設立に向けた準備として実施するものであり、地域の中高生の居場所づくりや活動の場の提供及び、乳幼児の子育て支援の拡大を図ることを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子ども参加の促進(創2-1) (主要施策)青少年センターの整備
	実施内容、実施方法 夜間開館は中高生を対象とし、2施設(月・水・金の6時から9時)を民間委託にて運営 休日開館は日曜日(午前9時30分～午後5時)を民間委託にて運営	根拠法令等
事業開始時期 平成 16 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()		

評価指標の設定	活動指標名 夜間・休日開館日数	活動指標の考え方(定義) 夜間・休日開館日数(実施2館の開館日数)
	成果指標名 来館者数	成果指標の考え方(定義) 来館者数(実施2館の延べ来館者数)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	0	4,330	8,293
	国庫支出金	千円				
	都支出金				3,769	
	地方債					
	その他					
	一般財源				561	8,293
	所要人員(B)	人			0.50	0.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	4,164	4,164
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	8,494	12,457
	単位当たりコスト (E)=(D)/(夜間・休日開館日数)	千円	0	0	33.18	
歳入	千円					
活動指標	目標値	日			256	394
	実績値	日			256	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	人			5,080	7,880
	実績値	人			6,300	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	利用者から、開設の要望がある。 育成会からも要望があった。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他市においても、夜間開館、休日開館を実施している市が有り
	運営上の制約条件・ 外部要因等	開館にあたり、地域住民及び学校等の関係機関との連携

コード 7-3-3	事務事業名 児童館休日・夜間開館対応事業	所管部課 児童青少年部 児童課
--------------	-------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	事業開始初年度で2館で実施し、6,300人の児童の利用があった。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	夜間開館については、中高生年代の健全育成対策として、休日開館も親子で利用したい市民の居場所対策として重要な役割を担っている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	民間のノウハウを持っている会社に業務委託をしており、費用対効果は高い。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	実施館が2館のため、他の館に拡充して、公平に利用できる環境を整える。
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	夜間開館の試行は、中高生の受入機能を付加した特化型児童館ができるまで、引き続き実施する。 休日開館についても、市の財政状況をみながら、館数の増加を検討する。

17年度における改善点	本年度は2年目であり、年度当初から実施していることから、年間を通してデータが取れる(16年度は8月から実施)ため、来年度からの比較データとし次年度以降に改善を図りたい。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在、中高生までを対象とした居場所づくりとして、児童センターの整備を検討しており、休日・夜間開館は、センター設立までの経過措置として継続する。
--------	---	---

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-3-4	事務事業名 学童クラブ運営事業	所管部課 児童青少年部児童課
--------------	--------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 学童クラブ事業運営することにより、学齢児(1~4年)の保護者の就労支援及び放課後児童の健全育成を図ることを目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)学童クラブ施設の計画的な整備
	実施内容、実施方法 市内在住者を対象にして、総定員1,145名、日曜・祝祭日・年末年始を除き運営を実施	根拠法令等
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(嘱託職員を配置)

評価指標の設定	活動指標名 児童の受入数	活動指標の考え方(定義) 待機児の解消を目的に受入の努力をする。
	成果指標名 当初期限内申請児の受入率	成果指標の考え方(定義) 当初期限内申請児童の待機児をなくすため、全員受入を目標

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	322,277	352,446	
	国庫支出金	千円					
	都支出金				77,800	77,817	
	地方債						
	その他				52,344	59,477	
	一般財源				192,133	215,152	
	所要人員(B)	人			2.00	2.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	16,656	16,656	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	338,933	369,102	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(児童の受け入れ人数)	千円	0	0	257.55		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			1,218	1,316
		実績値	人			1,316	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%			100		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	全国でもサービス水準は、トップクラス
	国・都・他市・民間等における類似事業	他市においても、学童クラブ事業を実施
	運営上の制約条件・外部要因等	都から補助を受けており、年間最低開設日数等の要件がある。

コード 7-3-4	事務事業名 学童クラブ運営事業	所管部課 児童青少年部児童課
--------------	--------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	全国でもサービス水準は、トップクラスである。 25学童クラブで1316人(5/1現在)受け入れている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	年々、申請者が増えている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	全国でもサービス水準は、トップクラスである。 総定員に対して受入人数は、超えており、申請が多かった学童クラブが、最終的に数名、待機児になっている。 嘱託職員による直営を維持し、比較的安定した運営が行われているが、NPOを含め地域による子育て支援の視点から委託化の検討が必要である。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	待機児を解消するため、施設整備を行う
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	雑誌等でのサービスランキングも高く、ニーズも増えていることから今後も拡充して実施していく。

17年度における改善点	田無学童クラブの利用者の増加に伴い、仮分室を運営する。
-------------	-----------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	現在の取組内容を継続して実施する。
--------	---	-------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-3-5	事務事業名 学童クラブ施設整備事業	所管部課 児童青少年部児童課					
事務事業の概要	事務事業の目的 学童クラブの定員超過の解消及び児童安全確保を目的とする。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)子育て支援の促進(創2-2) (主要施策)学童クラブ施設の計画的な整備					
	実施内容、実施方法 施設の新設及び老朽化による施設の建替及び改修	根拠法令等					
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(嘱託職員を配置)					
評価指標の設定	活動指標名 学童クラブの総定員数	活動指標の考え方(定義) 定数増加による待機児童の解消(各学童クラブの定数の総数)					
	学童クラブ施設整備	学童クラブ施設整備(25箇所+平成17年度新規に2箇所整備予定)					
	成果指標名 定員超過率	成果指標の考え方(定義) 定員に対する適切な受け入れ					
	施設整備進捗率	施設整備進捗率(当該年度予算に計上された施設整備進捗率)					
事務事業データ		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	事業費(A)		0	0	66,306	13,845	
	国庫支出金	千円					
	都支出金				40,930	2,100	
	地方債						
	その他				4,000	3,000	
	一般財源				21,376	8,745	
	所要人員(B)	人			0.50	0.50	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	4,164	4,164	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	70,470	18,009	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(各学童クラブの総定数)	千円	0	0	59.72		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			1,145	1,180
		実績値	人			1,180	
活動指標	目標値	施設			25	27	
	実績値	施設			25		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%			112		
成果指標	目標値	%			100	100	
	実績値	%			100		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	全国でもサービス水準は、トップクラス					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	他市においても、学童クラブ事業を実施					
	運営上の制約条件・ 外部要因等	学童クラブ事業(放課後児童健全育成)補助を受けており、年間最低開設日数等の要件がある。					

コード 7-3-5	事務事業名 学童クラブ施設整備事業	所管部課 児童青少年部児童課
--------------	----------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	全国でもサービス水準は、トップクラスである。 けやき、本町第二、向台第二、東、住吉の各学童クラブを整備した。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	年々、申請者が増えている。大型マンションの建設等で、学童クラブの整備が必要な地域が発生している。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	総定員に対して受入人数は、超えており、申請が多かった学童クラブが、最終的に数名、待機児になっている。 申請数に基づき、順次施設整備を行っている。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	待機児を解消するため、施設整備を行う
	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	雑誌等でのサービスランキングも高く、ニーズも増えていることから今後も拡充して実施していく。 需要のある地域に施設整備を実施していく。

17年度における改善点	田無学童クラブの利用者の増加に伴い、仮分室の整備を実施する。 (仮称)北原学童クラブの整備
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。